



Weekly 第150号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年4月13日(月)~4月19日(日)までの1週間。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計2枚。

■**新型コロナ** 雇用調整助成金 特例で助成率引き上げ(4月13日)

厚労省は新型コロナの影響に配慮し、休業手当の一部を助成する「雇用調整助成金」の助成率を特例措置で引き上げることを決めた。期間は4月1日~6月30日まで。新たにパートなどの非正社員(雇用保険の被保険者ではない人)も対象とする。【中小企業】助成率4/5(特例外2/3)、解雇しない場合9/10、教育訓練加算1日当たり2400円(従来1200円)。【大企業】略。同時に申請書類を簡素化。「履歴事項全部証明書」などの添付書類の提出を不要とする。

■**人口推計** 9年連続で減少 外国人は過去最多(4月14日)

総務省の人口推計(昨年10月1日時点)によると、外国人を含む総人口は1億2616万7千人で前年比27万6千人減。9年連続減少。人口増は東京、神奈川、愛知、埼玉、千葉、沖縄、滋賀の7都県。「生産年齢人口」(15~64歳)は7507万2千人で過去最少。一方、外国人は21万1千人増の243万6千人で過去最多。

■**新型コロナ** 国会議員の歳費2割削減で合意 自民・立民(4月14日)

自民党と立憲民主党は、感染拡大による経済悪化に伴い、国会議員の歳費を1年間程度、2割削減することで合意した。補正予算成立に合わせて立法化を目指す。議員の平均歳費は約2180万円。役員手当や旅費などは削減対象外。

■**新型コロナ** 無策だと、42万人死亡の恐れ 西浦教授(4月15日)

厚労省・クラスター対策班の西浦博・北大教授の試算によると、新型コロナウイルス拡大で何の対策も取らない場合、重症者が累計で約85万人に達し、半数の約41万8千人が死亡する恐れがある。「人との接触8割減を徹底してほしい」と呼び掛けている。

■**新型コロナ** 東京都が「新緊急対策」 協力金50万円 (4月15日)

東京都は新たな新型コロナ緊急対策(補正予算案・総額3574億円、約8千億円規模)を公表した。▽休業した事業者への協力金50万円(複数店経営100万円)5月連休明けからの受付を開始▽軽症者らの宿泊療養の確保(2千人分)▽医療機関などへサージカルマスク配

布（約6400枚）など。一方、自主財源の乏しい道府県は国による休業補償を求めているが、政府は難色を示している。

■**新型コロナ** 緊急事態宣言 全国に拡大 10万円給付へ（4月16日）

政府は①緊急事態宣言の対象を全国に拡大し、首都圏などの感染地からの地方への移動を抑える（5月6日まで）②所得制限付の「30万円給付」を「一律10万円給付」に見直し、補正予算案で組み替える一などの方針を決めた。①では、患者の増加ペースが高い東京、大阪など7都府県に、北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都を加えた13都道府県を「特定警戒都道府県」とし、知事が外出自粛や休業などを「要請」より強い「指示」や「公表」を発令できるようにした。

■**新型コロナ** 現金10万円給付を表明 診療報酬を倍増へ（4月17日）

安倍首相は緊急記者会見で「所得制限付き30万円給付」を「一律10万円給付」に見直すことを正式に表明した。「所得制限のある30万円給付では経済効果も期待できない」とする公明党や党内、野党の批判に応えた。安倍首相は「混乱の責任は私にある」と謝罪。財源は単純計算で約12兆6000億円。修正した補正予算案を近く閣議決定し、4月内の成立、5月内の給付を目指す。自己申告制とする見通し。また安倍首相は新型コロナ治療に関係する診療報酬を倍増し、医療体制を堅持するよう加藤勝信厚労相に指示した。

■**新型コロナ** 休業協力金に「臨時交付金」活用へ（4月19日）

西村康稔経済再生担当相は地方自治体から活用を求められている「臨時地方創生の臨時交付金」（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＝仮称、1兆円）について「地方の様々な（休業）協力金にも使えるようにした」として自治体の感染状況や財政事情に応じて交付する考えを示した。当初、内閣は交付に慎重だったが、方針転換した。

■**新型コロナ** 東京都の感染者3千人を突破（4月19日）

東京都は19日の感染者数107人、累計3082人（死者71人）と発表した。全国では374人増え、1万0807人（同238人）、退院1069人で依然として医療崩壊の危機が続いている。（注）クルーズ船の乗客・乗員712人（同13人）、退院644人を除く。